



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL http://www.ntl-naigai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,979	△11.8	1,309	△17.0	1,333	△15.0	438	△56.4
27年12月期	22,657	12.8	1,578	37.8	1,568	29.9	1,005	365.1

(注) 包括利益 28年12月期 227百万円(△72.6%) 27年12月期 832百万円(57.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	45.23	—	6.8	14.6	6.6
27年12月期	94.72	—	15.1	17.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	9,393	6,856	68.6	664.35
27年12月期	8,863	6,786	72.7	664.32

(参考) 自己資本 28年12月期 6,442百万円 27年12月期 6,442百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	946	△1,305	364	4,496
27年12月期	1,053	160	△1,068	4,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	30.00	—	10.00	—	257	26.4	3.8
28年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	290	66.3	4.5
29年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、27年12月期第2四半期末配当金は株式分割前、同期末配当金は株式分割後の配当金を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	3.9	680	17.6	700	37.4	500	41.9	51.56
通期	21,500	7.6	1,500	14.6	1,500	12.5	1,100	150.8	113.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）グローバルマリタイム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	10,698,000株	27年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,000,988株	27年12月期	1,000,930株
③ 期中平均株式数	28年12月期	9,697,029株	27年12月期	10,620,147株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,937	△8.9	728	△2.1	1,030	△7.1	477	△40.0
27年12月期	10,910	7.4	744	△7.7	1,108	3.0	795	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	49.23		—					
27年12月期	74.92		—					

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当事業年度において、当社連結子会社ののれん減損処理に伴う株式評価損及び貸倒引当金の計上により、当期純利益につきましては前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	6,175		4,488		72.7		462.89	
27年12月期	5,455		4,265		78.2		439.90	

(参考) 自己資本 28年12月期 4,488百万円 27年12月期 4,265百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成29年2月17日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
7. 補足情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易実績に関しては、当連結会計年度において、貿易収支は6年ぶりの黒字となりました。これは原油安等により、輸入総額が対前年比で大きく減少したことが影響しております。輸出においても、当社グループの主力地域である中国、アジア向けが前年を下回って推移しており(財務省貿易統計)、当社業績に大きな影響を及ぼしております。

このような状況の下、当社グループは、韓国・釜山新港において建設を進めておりました物流倉庫が平成28年9月30日に竣工いたしました。主力の海上混載貨物事業に活用するほか、多様なサービスを行い事業拡大を推進してまいります。当該倉庫は平成28年11月より営業を開始しております。

一方、当社グループの業績につきましては、2014～2016年度中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度において、その経営方針に沿って努力してまいりましたが、主力の輸出混載輸送上が対前年比で数量・金額とも下回って推移し、輸出フルコンテナ輸送上や航空輸送上においても前連結会計年度を下回りました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は19,979百万円(前連結会計年度比11.8%減)、営業利益は1,309百万円(同17.0%減)、経常利益は1,333百万円(同15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円(同56.4%減)と、売上高、利益とも前連結会計年度を下回りました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載輸送を主力としております。当連結会計年度における売上高は、単体の輸出売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送双方で苦戦し、輸入売上及び国内子会社も減収となり前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は13,635百万円(前連結会計年度比11.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は827百万円(同2.7%減)と、減収減益となりました。

(海 外)

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。また、うち2社は当連結会計年度より営業を開始しております。中国の経済減速、アジア新興諸国の成長鈍化、日本発貨物の減少等により、各社が総じて売上、利益とも低調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,343百万円(前連結会計年度比13.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は507百万円(同32.7%減)と、減収減益となりました。

【2014～2016年度中期経営計画の総括】

当社グループは、創業以来当社が基軸としてきた混載輸送の競争力を維持しながら、名実ともに国際総合フレイトフォワードナーへと着実に変革していくことを目標とする2014年度から2016年度に至る中期経営計画に取り組んでまいりました。

結果、2015年3月には東京証券取引所市場第一部銘柄指定を受け、一段ステージアップできたのをはじめ、2015年11月には、香港と中国・深圳を結ぶ新拠点として、深圳に内外特浪速国際貨運代理(深圳)有限公司を設立し、今後のASEAN諸国との物流の拡大をにらんだ拠点を展開いたしました。

また、2016年11月には、韓国・釜山に建設を進めていた内外銀山ロジスティクス株式会社の倉庫事業について営業を開始するなど、2014～2016年度中期経営計画については、最終年度において売上高、利益のいずれも数値目標を達成できませんでしたが、国際総合フレイトフォワードナーへ向けての基礎固めができました。

② 次期の見通し

セグメントごとの当社グループの次期の見通しについては、下記のとおりであります。

(日 本)

単体においては、中国及びアジア経済の低迷が長引く中、2016年度において減少した主力の輸出混載売上高が再び増加に向かうと見込んでおり、依然、収益の柱となります。また、輸入についても小幅の増収を見込んでおり、単体では売上高4.7%増、営業利益14.5%増の計画としております。

また、国内子会社においては、第3次中期経営計画においてフライングフィッシュ株式会社及び株式会社コーシーアイエアフレイトジャパンが行うフォワーディング事業を成長軸の中心と位置付けており、それぞれ、売上高で8.3%及び6.5%の増加を見込んでおります。

(海 外)

海外においては、2016年11月に営業を開始した内外銀山ロジスティクス株式会社が通期で寄与し、売上増に貢献するのをはじめ、米国現地法人の経営基盤が安定化し、上海内外特浪速運輸代理有限公司をはじめとするその他既存海外子会社も順調に成長し増収増益となる見込みであります。

結果、次期の当社グループの業績につきましては、売上高21,500百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益1,500百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益1,500百万円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（前年同期比150.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し9,393百万円となりました。

(流動資産)

現金及び預金が197百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し6,615百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産において建物及び構築物が1,206百万円増加し、無形固定資産においてはのれんが546百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ660百万円増加し2,778百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し2,537百万円となりました。

(流動負債)

買掛金が54百万円、未払法人税等が48百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し1,639百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が500百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し898百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し6,856百万円となりました。これは主に、利益剰余金が196百万円増加し、為替換算調整勘定が181百万円が減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比197百万円減少し4,496百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は946百万円（前連結会計年度比106百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益867百万円、減価償却費94百万円、のれん償却額84百万円、のれん減損損失460百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額112百万円、法人税等の支払額493百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,305百万円(前連結会計年度160百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得1,254百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は364百万円(前連結会計年度1,068百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額242百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	78.2	73.1	75.1	72.7	68.6
時価ベースの自己資本比率	67.2	82.3	84.9	127.8	111.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.1	59.1	3.0	—	55.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.2	41.1	46.4	—	135.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当15円を実施しており、期末配当15円を予定しております。なお、次期については年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合リスク

当社グループは、フレイトフォワード事業の積極的な開発と良質なサービスの提供により競争力の強化に努めております。しかしながら、国内外からの新規参入の増加や競合会社による厳しい販売価格競争等により競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入に関するリスク

当社グループの事業は多くのサプライヤー(船会社、倉庫会社等)に業務委託を行っております。仮に、船会社の海上運賃の高騰が生じた場合や、さらには倉庫会社等への業務委託価格が上昇し、大幅な仕入コストの上昇を販売価格により解決することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償リスク

当社グループの貨物輸送サービスにおいて、輸送中並びに保管中の事故が発生した際には、損害賠償責任が生じる場合や社会的信用の低下により売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害リスク

大地震、津波、高潮、洪水、台風、集中豪雨等の自然災害により港湾施設や倉庫、道路等が損壊し、事業活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムの障害

当社グループは、営業、業務、経理から人事管理に至るすべての経営活動を情報システムに依存しており、仮に予測不可能な事象によりシステム障害が発生した場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保

当社グループは国際物流に必要な高い知識と経験を備えた優秀な人材を多数必要としております。仮にこれら人材の安定確保が不十分な場合には、組織活動力の低下を招き事業推進が停滞し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業内部情報の管理について

当社グループにおいて、情報の漏洩や社内蓄積データの喪失等が発生した場合には、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融資産等に関するリスク

当社グループの保有する株式、債券等の金融資産の価格が、株式市場、債券市場の変動等により下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク

当社グループが取扱う貨物輸送サービスは、国際関係の緊張や国家間の重要事件または事態の発生により物流が停滞し、業績に影響を被る可能性があります。更に、当社グループの海外拠点所在国の政府による法律規制、行政指導や過度の介入等の政治・経済・社会状況の急激な変化、テロ・戦争の発生等々、所謂カントリーリスクが顕在化する事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外拠点あるいは海外取引先国における企業活動を巡って、当該国の競争法違反による摘発を受けた場合、巨額な罰金や制裁金が課されたり、当社の役員・従業員が禁錮刑を科されたりする事態の発生する可能性があります。仮にこれらの事態に至った場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 重要な事業活動の前提となる事項について（法規制等による営業活動への影響）

当社グループの主要な事業活動である国際海上貨物輸送事業は、船舶を所有せず、船会社の船腹を借りて利用することによって、取引先（荷主）の貨物輸送を行い、荷主に対して輸送責任を負うものであり、貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。

当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の認可及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該認可及び許可には期限の定めはありませんが、不正な行為等、登録事項からの逸脱及び業務改善命令違反などの事由により、事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、認可及び許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、関税法や通関業法などに違反した場合や、有資格者不在となった場合には、許可が取り消される可能性があります。

一方、当社グループでは海外においても国内同様の事業を行っており、それぞれの子会社所在国において、重要な事業に対して許認可を受けております。

海外子会社を含め、当社グループの主要な許認可は下記のとおりであります。いずれの国においても不正な行為等の法令違反があった場合には、業務の一時停止もしくは許認可が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループには国内、海外ともこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの重要な事業活動にかかる主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の認可	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	鉄道貨物運送の認可	期限の定め無し
通関業	所轄地税関長	事業経営の許可	期限の定め無し
海運代理店業	関東運輸局	事業経営の認可	期限の定め無し
無船承運業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の認可	2021年3月
国際複合輸送業務利用運送事業	タイ国 The Office Of the Maritime Promotion Commission	サービス提供許可及び賠償 責任範囲設定	2017年6月
IZIN USAHA TETAP 恒久的操業許可書	インドネシア投資調整庁	政令に基づく操業認可	期限の定め無し
Ocean Transport Intermediary (NVOCC)	米国Federal Maritime Commission	NVOCC・フォワーダー認可	財務担保保証が ある限り有効
Customs Broker License	同上	通関業認可	期限の定め無し
国際物流周旋業登録証	韓国 国土海洋部	事業経営の認可	2019年7月
複合輸送業者登録	インド Office of Commissioner of Customs	船荷証券発行の認可	2019年3月
自由貿易業体管理符号	韓国釜山 韓国関税庁	自由貿易地域への入居可能 資格	期限の定め無し

⑪ 事業投資に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な事業展開を計画しておりますが、仮にこれらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画、及び設備投資計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下、停滞、又は計画の中断に至った場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 経済環境の変化及び為替変動に伴うリスク

当社グループの営業活動は日本を中心に広く海外にも展開しており、その依存率は連結ベース売上高の31.8%を占めています。このため、仮に国際社会において、経済的、政治的要因により経済環境が変化し、二国間あるいは多国間に亘る通商貿易条約・協定や、為替に係る協定等が結ばれ、当社グループの営業活動にマイナス要因となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの海上運賃は米ドル建てであり、更には連結財務諸表作成には、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しております。

⑬ 税務リスク

当社グループは、アジア及びアメリカの8つの国及び地域に営業拠点を有しておりますが、近年、国際間の移転価格について、諸外国の法令執行における強化や整備が図られており、これに伴い税務リスクが高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 売掛債権等の回収遅延及び貸倒れのリスク

当社グループは、国内外の取引先との商取引においてその大部分は現金決済による取引をしておりますが、近時、事業領域の拡大や海外における取引の比重の高まりに伴い、売掛金、立替金等の信用供与が増しております。特に、海外における売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性や取引先の予期せぬ財政状態の悪化等により回収遅延や貸倒れ等が発生する可能性があります。

これらの損失負担については、会計上、一定の見積りによる引当金の設定を行っておりますが、結果として回収不能となった場合には損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

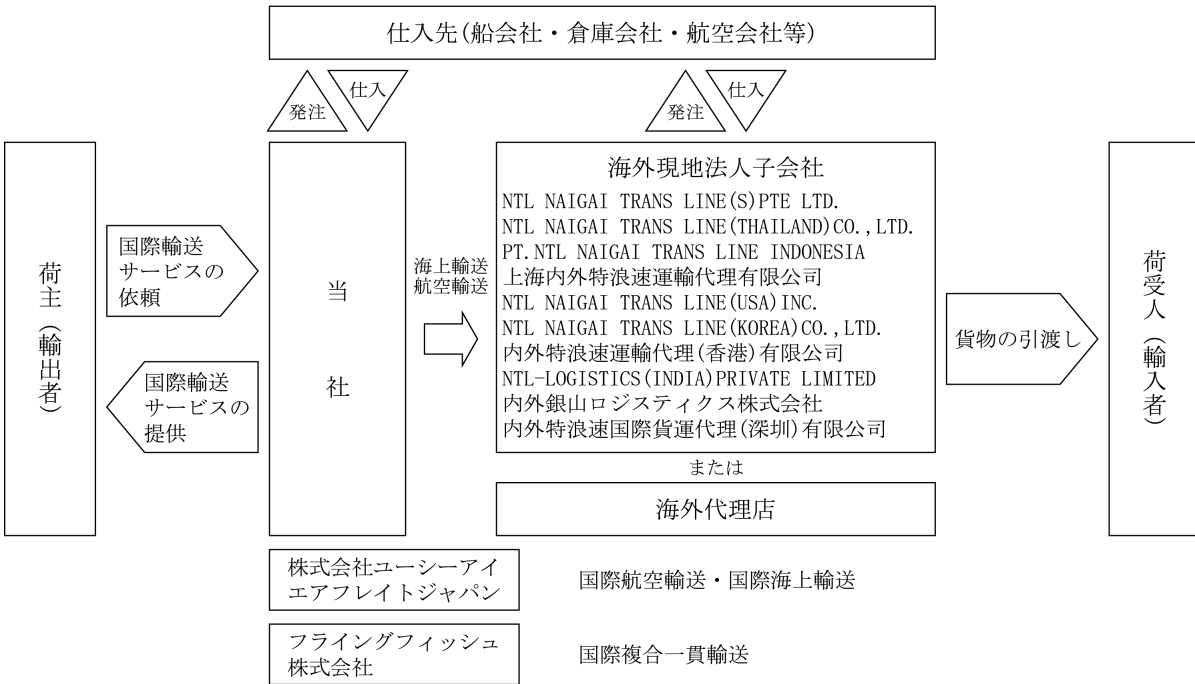
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（孫会社含む）12社（国内2社、海外10社）計13社で構成されております。当社は国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、海外子会社は主に日本から発送する海上輸送貨物の取扱及び当該国発日本向けの海上貨物輸送の取扱を行っております。子会社は子会社相互間、他国の代理店との独自取引も行っております。内外銀山ロジスティクス株式会社は、自社倉庫を建設し、平成28年11月に営業開始いたしました。海外倉庫ビジネスを進展させ、将来的に貨物輸送事業と並ぶ新たな柱となることを期待しております。

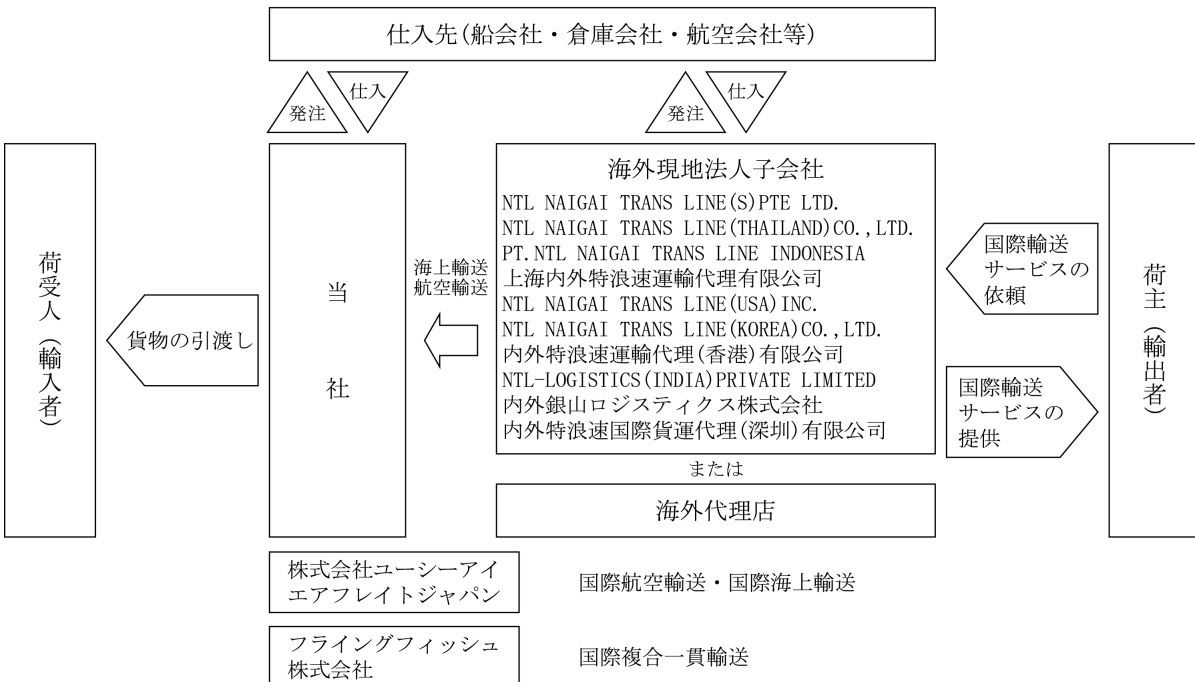
株式会社ユーシーエアフレイトジャパンは、主にDoor to Doorの一貫輸送を中心とする国際航空輸送、国際海上輸送等の物流サービスを行っております。フライングフィッシュ株式会社は、主に大手荷主のコンテナ単位での海上輸送を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【輸出】



【輸入】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国際物流事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世界に提供することを経営理念としております。

当社の主たる事業は小口の海上貨物輸送であります。近年、さらに国際総合フレイトフォワーダーへと事業拡大をはかっております。その端緒として、韓国・釜山に内外銀山ロジスティクス株式会社を設立し、自社倉庫を建設、2016年11月に営業を開始しております。これらの事業を通じてお客様に新しいビジネスの機会を創って頂けるよう常に多種多様で質の高いサービスを提供していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第3次中期経営計画（2017年1月～2019年12月）を策定しており下記の経営指標の達成を目標として取り組んでおります。

1. ROE(自己資本利益率)

収益性、株主価値、資金効率を重視する観点からROEの向上をめざし、2019年度には14%以上をめざします。

2. 営業利益率

売上高営業利益率については、事業の拡大、多様化に伴い近年鈍化傾向にありますが、収益性を重視する観点から、2019年度には7%以上をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たに以下を骨子とする第3次中期経営計画（2017年1月～2019年12月）を策定し、国際総合フレイトフォワーダーとしての確立をめざす取り組みの強化に努めておりますが、その概要は下記のとおりであります。

第3次中期経営計画の概要

(当社グループがめざすもの)

当社グループは、輸出入混載輸送事業を通じて培った幅広い信用と貨物輸送のスキルとリソースを最大限に活かして、国際総合フレイトフォワーダーとして数年内に売上高300億円を達成し、さらにその先には500億円規模の物流企業としての地位を展望しております。

その目標に向けて第3次中期経営計画を策定し、グループの総力を挙げてその達成に取り組んでおります。

(グループ基本方針)

当社グループが行う各事業についての中長期的な基本方針は下記のとおりであります。

1. 単体事業

単体事業では、混載輸送事業をサービスの骨格とし、豊富な既存顧客をベースに、自社通関、国内外フォワーディングを取込んだ営業活動を強化し、取扱数量の拡大による売上増とコストの低減による利益の増加を図ります。

2. 国内グループ会社事業

(1) 国内グループ会社事業では、フライングフィッシュ株式会社を中心とするフォワーディング事業に最大限の経営資源を投入し、フォワーディング事業の中核会社としてその事業領域を拡大し、混載事業に並ぶ新しい事業の柱に育てます。

(2) 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、引き続き着実な収益事業体として航空輸送事業及び通関事業等を拡大し、より一層の収益向上をめざします。

3. 海外グループ会社事業

(1) 2016年11月に営業を開始した内外銀山ロジスティクス株式会社の自社倉庫事業をグループ全社でサポートし、業容の拡大と早期の黒字化をめざします。

(2) 海外グループ各社の地域特性や事業特性に応じた経営体制を確立し、きめ細かな戦略と迅速な意思決定により大幅な収益増を図ります。

(3) 既存海外代理店との連携強化と、新規代理店の開拓により、共に収益拡大が可能なパートナーシップ関係の構築へと繋げます。

4. 人材の育成

将来を担う優れた人材を育成するため、人事制度をはじめ、より働きがいのある環境作りを進めます。また、個々の能力を高め、多様性を重んじることで、組織目標を共有した強いグループ集団を創り上げます。

5. 株主還元

当社の重要施策である株主還元については、安定的配当を実施するための収益確保に努め、配当性向30%を目標に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済は、2016年末以来、円高から一転円安へと転じたことにより企業収益が回復に向かい、低迷が続く個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は徐々に回復に向かっています。また、当社業績に影響の大きいわが国貿易においても、2016年末には輸出金額が対前年比でプラスに転じるなど、わが国経済への影響も追風となって表れています。

しかしながら、トランプ政権の発足以来、米国の経済政策は不透明さを増しており、欧州等で台頭する保護主義の動き等と合わせ、世界経済はますます混迷を深めることとなりました。

このように、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、このたび策定いたしました2017年から2019年に至る「第3次中期経営計画」に基づいて、売上の拡大と売上総利益率の向上並びにコスト削減による利益の増加に努め、経営基盤の安定と業容の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,855	4,496,637
売掛金	1,605,284	1,670,696
貯蔵品	5,576	5,985
繰延税金資産	48,079	47,191
その他	401,753	405,633
貸倒引当金	△8,846	△11,020
流動資産合計	6,745,702	6,615,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,689	1,505,129
減価償却累計額	△114,550	△134,766
建物及び構築物 (純額)	164,139	1,370,363
機械装置及び運搬具	110,004	133,922
減価償却累計額	△52,035	△59,432
機械装置及び運搬具 (純額)	57,969	74,490
土地	375,184	373,709
建設仮勘定	24,397	—
その他	328,576	288,054
減価償却累計額	△248,657	△197,474
その他 (純額)	79,918	90,580
有形固定資産合計	701,610	1,909,143
無形固定資産		
のれん	688,293	141,710
ソフトウェア	32,991	38,162
その他	35,424	23,560
無形固定資産合計	756,709	203,432
投資その他の資産		
投資有価証券	157,016	167,853
差入保証金	247,262	247,204
保険積立金	126,929	126,929
長期未収入金	325,906	316,171
繰延税金資産	41,813	54,368
その他	86,763	69,653
貸倒引当金	△325,906	△316,171
投資その他の資産合計	659,785	666,009
固定資産合計	2,118,104	2,778,585
資産合計	8,863,807	9,393,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039,678	985,360
短期借入金	—	23,940
未払費用	185,276	191,683
未払法人税等	296,002	247,641
賞与引当金	10,291	12,223
その他	166,713	178,661
流動負債合計	1,697,961	1,639,510
固定負債		
長期借入金	—	500,000
長期末払金	80,750	80,750
繰延税金負債	50,175	32,329
退職給付に係る負債	205,922	243,342
その他	42,735	41,743
固定負債合計	379,583	898,165
負債合計	2,077,545	2,537,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	6,623,061	6,819,221
自己株式	△1,020,467	△1,020,526
株主資本合計	6,080,468	6,276,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,653	25,770
為替換算調整勘定	323,596	142,583
退職給付に係る調整累計額	283	△2,735
その他の包括利益累計額合計	361,533	165,618
非支配株主持分	344,261	413,846
純資産合計	6,786,262	6,856,034
負債純資産合計	8,863,807	9,393,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,657,638	19,979,142
売上原価	16,472,526	14,234,448
売上総利益	6,185,112	5,744,693
販売費及び一般管理費	4,606,865	4,435,496
営業利益	1,578,246	1,309,197
営業外収益		
受取利息	27,471	21,264
受取配当金	6,415	4,315
不動産賃貸料	25,086	27,265
為替差益	6,020	—
その他	18,664	15,704
営業外収益合計	83,658	68,549
営業外費用		
支払利息	347	6,982
不動産賃貸費用	4,856	4,873
支払手数料	78,543	21,432
為替差損	—	9,133
その他	9,308	2,200
営業外費用合計	93,056	44,622
経常利益	1,568,848	1,333,124
特別利益		
固定資産売却益	121	243
投資有価証券売却益	20,734	—
子会社清算益	2,364	—
特別利益合計	23,220	243
特別損失		
固定資産除売却損	2,456	679
施設利用会員権評価損	—	4,200
のれん減損損失	—	460,881
特別損失合計	2,456	465,760
税金等調整前当期純利益	1,589,612	867,606
法人税、住民税及び事業税	527,917	449,667
法人税等調整額	36,185	△21,495
法人税等合計	564,102	428,172
当期純利益	1,025,510	439,434
非支配株主に帰属する当期純利益	19,564	848
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005,945	438,585

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益	1,025,510	439,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,121	△11,882
為替換算調整勘定	△188,284	△196,637
退職給付に係る調整額	950	△3,018
その他の包括利益合計	△193,456	△211,539
包括利益	832,053	227,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,184	242,670
非支配株主に係る包括利益	△9,131	△14,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年度12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	233,937	5,884,542	△467	6,361,949
当期変動額					
剰余金の配当			△267,426		△267,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005,945		1,005,945
自己株式の取得				△1,020,000	△1,020,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	738,519	△1,020,000	△281,480
当期末残高	243,937	233,937	6,623,061	△1,020,467	6,080,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,774	483,185	△666	526,294	89,363	6,977,606
当期変動額						
剰余金の配当						△267,426
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,005,945
自己株式の取得						△1,020,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,121	△159,589	950	△164,761	254,897	90,136
当期変動額合計	△6,121	△159,589	950	△164,761	254,897	△191,343
当期末残高	37,653	323,596	283	361,533	344,261	6,786,262

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年度12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	233,937	6,623,061	△1,020,467	6,080,468
当期変動額					
剰余金の配当			△242,425		△242,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			438,585		438,585
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	196,159	△58	196,100
当期末残高	243,937	233,937	6,819,221	△1,020,526	6,276,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,653	323,596	283	361,533	344,261	6,786,262
当期変動額						
剰余金の配当						△242,425
親会社株主に帰属する 当期純利益						438,585
自己株式の取得						△58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△11,882	△181,013	△3,018	△195,914	69,585	△126,329
当期変動額合計	△11,882	△181,013	△3,018	△195,914	69,585	69,771
当期末残高	25,770	142,583	△2,735	165,618	413,846	6,856,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,589,612	867,606
減価償却費	85,282	94,752
のれん償却額	85,413	84,865
のれん減損損失	—	460,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,715	11,859
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,431	35,141
受取利息及び受取配当金	△33,887	△25,579
支払利息	347	6,982
為替差損益(△は益)	15,575	5,149
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,734	—
施設利用会員権評価損	—	4,200
固定資産除売却損益(△は益)	2,335	436
売上債権の増減額(△は増加)	△111,854	△112,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△867	△484
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,405	△31,375
未払費用の増減額(△は減少)	3,566	13,257
長期未収入金の増減額(△は増加)	△14,754	△2,436
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,611	△8,908
その他の負債の増減額(△は減少)	14,048	18,848
その他	16,553	—
小計	1,591,768	1,422,230
利息及び配当金の受取額	34,108	25,579
利息の支払額	△347	△6,982
訴訟和解金の支払額	△20,000	—
法人税等の支払額	△552,262	△493,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,266	946,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△107,739	△1,254,275
有形固定資産の売却による収入	1,541	3,591
無形固定資産の取得による支出	△22,004	△19,463
投資有価証券の取得による支出	△12,730	△29,239
投資有価証券の売却による収入	80,013	—
貸付けによる支出	△232	△122
貸付金の回収による収入	12,360	434
資産除去債務の履行による支出	△530	△1,034
その他	10,231	△5,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,910	△1,305,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,350	22,680
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
非支配株主からの払込みによる収入	266,880	86,337
自己株式の取得による支出	△1,036,553	△58
配当金の支払額	△267,847	△242,430
非支配株主への配当金の支払額	△2,347	△1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,218	364,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166,586	△203,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,628	△197,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,714,483	4,693,855
現金及び現金同等物の期末残高	4,693,855	4,496,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.

NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.

PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA

上海内外特浪速運輸代理有限公司

NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC.

NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.

内外特浪速運輸代理(香港)有限公司

NTL-LOGISTICS(INDIA)PRIVATE LIMITED

株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

フライングフィッシュ株式会社

内外銀山ロジスティクス株式会社

内外特浪速国際貨運代理(深圳)有限公司

(注) グローバルマリタイム株式会社は、平成28年4月に当社が吸収合併しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,140千円減少し、法人税等調整額が3,734千円、その他有価証券評価差額金が594千円それぞれ増加しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「大阪港厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成28年7月22日開催の臨時代議員会において解散を決議し、厚生労働大臣に対して解散認可の申請を行い、平成28年9月26日付で解散が認可されました。同基金は、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社の業績に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、
フライングフィッシュ株式会社及びグローバルマリタイム株式会社 以上計4社

「海外」 中国2社、韓国2社及び香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、米国各1社の現地法人 以上計10社

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,346,082	7,311,556	22,657,638	—	22,657,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,089	872,111	1,244,200	△1,244,200	—
計	15,718,171	8,183,667	23,901,839	△1,244,200	22,657,638
セグメント利益	849,817	753,682	1,603,499	△25,253	1,578,246
セグメント資産	4,768,668	4,661,878	9,430,547	△566,739	8,863,807
その他の項目					
減価償却費	26,451	58,841	85,292	△10	85,282
のれんの償却額	54,758	5,391	60,149	25,263	85,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,308	82,650	131,958	—	131,958

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,253千円には、のれん償却額△25,263千円及びその他調整額10千円が含まれております。セグメント資産の調整額△566,739千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,635,761	6,343,380	19,979,142	—	19,979,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318,167	713,138	1,031,305	△1,031,305	—
計	13,953,928	7,056,518	21,010,447	△1,031,305	19,979,142
セグメント利益	827,141	507,329	1,334,470	△25,273	1,309,197
セグメント資産	5,065,302	5,268,521	10,333,823	△940,113	9,393,710
その他の項目					
減価償却費	27,190	67,552	94,743	9	94,752
のれんの償却額	54,758	4,843	59,601	25,263	84,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,302	1,241,236	1,273,538	—	1,273,538

(注) 1. セグメント利益の調整額 △25,273 千円には、のれん償却額△25,263千円及びその他調整額△9千円が含まれております。セグメント資産の調整額 △940,113 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
15,259,010	4,714,422	2,684,206	22,657,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	インド	アジア	その他	合計
410,496	32,295	195,800	56,782	6,235	701,610

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
13,481,482	4,654,074	1,843,584	19,979,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	インド	アジア	その他	合計
408,737	1,261,022	177,943	54,842	6,597	1,909,143

(注) 前連結会計年度において「アジア」に含めていた「韓国」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示区分の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報」 - 「(2) 有形固定資産」につきましては、変更後の区分によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	460,881	—	460,881	—	460,881

(注) 日本セグメントにおける減損損失は、のれんの減損によるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	80,022	5,391	85,413	—	85,413
当期末残高	673,538	14,755	688,293	—	688,293

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	80,022	4,843	84,865	—	84,865
当期末残高	132,635	9,074	141,710	—	141,710

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	664円32銭	664円35銭
1株当たり当期純利益金額	94円72銭	45円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,005,945	438,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,005,945	438,585
普通株式の期中平均株式数(株)	10,620,147	9,697,029

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,786,262	6,856,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(344,261)	(413,846)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,442,001	6,442,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,697,070	9,697,012

(重要な後発事象)

子会社に対する増資及び減資

平成29年1月17日開催の当社取締役会において、当社連結子会社フライングフィッシュ株式会社の債務超過の解消により財務体質を健全化し再スタートを図るため、平成29年3月13日を効力発生日とする同社の増資及び減資を同時に実施することを承認しております。

なお、当該増資及び減資の内容の詳細については、フライングフィッシュ株式会社の株主総会及び取締役会の決議を経て下記のとおり決定しております。

また、当該増資及び減資による平成29年度連結業績へ与える影響はありません。

増資する子会社の概要

1. 商号 フライングフィッシュ株式会社
2. 所在地 東京都中央区
3. 代表者 代表取締役社長 小嶋 佳宏
4. 資本金 95百万円
5. 事業の内容 国際複合一貫輸送事業

増資及び減資の内容

① 増資

増加する資本金の額	300百万円
増加する資本準備金の額	300百万円

募集株式6,000株（普通株式）は、フライングフィッシュ株式会社と当社との間の募集株式総数引受契約により当社がすべて引受けます。

② 減資

減少する資本金の額	295百万円	（効力発生後資本金 100百万円）
減少する資本準備金の額	300百万円	（効力発生後資本準備金 0円）

増資及び減資の効力発生日

平成29年3月13日

6. その他

該当事項はありません。

7. 補足情報

(1) 連結業績の推移

(単位：千円)

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	13,405,151	16,796,618	20,094,846	22,657,638	19,979,142
営業利益	908,315	1,142,475	1,145,388	1,578,246	1,309,197
経常利益	975,312	1,204,615	1,207,665	1,568,848	1,333,124
親会社株主に帰属する 当期純利益	459,074	729,693	216,283	1,005,945	438,585
1株当たり当期純利益	87.49	137.81	20.22	94.72	45.23
総資産	7,110,092	8,980,297	9,166,832	8,863,807	9,393,710
純資産	5,610,963	6,625,486	6,977,606	6,786,262	6,856,034
1株当たり純資産額	1,057.48	1,227.50	643.94	664.32	664.35
自己資本比率	78.2	73.1	75.1	72.7	68.6
自己資本利益率	8.7	12	3.2	15.1	6.8

(注1) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 単体業績の推移

(単位：千円)

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	9,022,130	9,494,363	10,155,797	10,910,673	9,937,556
営業利益	645,841	671,924	806,237	744,064	728,406
経常利益	910,796	882,308	1,075,884	1,108,608	1,030,315
当期純利益	438,007	571,757	59,467	795,647	477,352
1株当たり当期純利益	83.48	107.99	5.56	74.92	49.23
総資産	5,403,243	5,966,217	6,048,381	5,455,657	6,175,542
純資産	4,382,478	4,875,468	4,763,601	4,265,700	4,488,685
1株当たり純資産額	833.07	911.54	445.32	439.9	462.89

(注1) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

	平成27年12月		平成28年12月		対前期売上高増減率 (%)
	取扱数量	金額	取扱数量	金額	
輸出混載	470.1	4,946,334	461.7	4,449,707	△ 10.0
輸出フルコンテナ	562.1	2,284,570	535.1	1,855,431	△ 18.8
輸出その他	94.3	776,279	109.9	783,884	1.0
小計	1,126.5	8,007,183	1,106.7	7,089,022	△ 11.5
輸入混載	205.7	1,675,375	191.6	1,561,150	△ 6.8
輸入フルコンテナ	286.5	956,068	281.4	931,523	△ 2.6
輸入その他	33.4	272,047	42.5	355,861	30.8
小計	525.6	2,903,490	515.5	2,848,534	△ 1.9
合計	1,652.1	10,910,673	1,622.2	9,937,556	△ 8.9

(注) 当事業年度において内訳内容の集計区分を変更したことに伴い、前事業年度の数値もあわせて変更しております。